

近代日本史の見直し （幕末から太平洋戦争終了まで）

2025 年 11 月 11 日版 0.0yamada

0. はじめに

1. 幕末（1840 年～1868 年） (p 3)

【幕末の概要】

- (1) “鎖国”の間にも、世界の情勢は入手されていた
- (2) ペリーの黒船艦隊来航時の米国は、弱小国家
- (3) 「大政奉還」と「王政復古の大号令」は、全く逆の動き
- (4) 鳥羽・伏見の戦いの後、討幕軍が、容易に江戸まで進軍できたのは、なぜか？

2. 明治時代（1868 年～1912 年） (p 7)

【明治時代の概要】

- (1) 明治政府の役人のうち、約三分の一は旧幕臣
- (2) 版籍奉還ではなく、廃藩置県こそが、明治時代の真のはじまり
- (3) 明治 3 年に学制制度を始め、教育体制を整えた
- (4) 明治 4 年～6 年の岩倉使節団は、貴重な成果をおさめた
- (5) 西南戦争により、武士の時代は、心情的にも終了
- (6) 日清戦争に、なぜ日本は勝てたのか？
- (7) 日清戦争後に、急増した中国からの留学生
- (8) 日露戦争は、実際には日本の勝利とは言えない、という事実
- (9) 日露戦争の影響：米国との関係悪化

3. 大正時代（1912 年～1926 年） (p15)

【大正時代の概要】

- (1) 第一次世界大戦の日本への影響：ドイツへの懲罰的な賠償請求と太平洋戦争の関係
- (2) 第一次世界大戦後、日本で、軍人が軽んじられた時期があった
- (3) 民主主義国家も 武力侵略を繰り返している
- (4) 領土拡大に反対した、少数の偉人たち

4. 昭和時代のうち、終戦まで （1926 年～1945 年） (p20)

【この時代の概要】

- (1) 軍縮から満州侵略へ、一日で暗転した日本の方針
- (2) 日本軍の中国他での非道行為
- (3) 議会において「聖戦」の実態を明らかにした議員は、除名された
- (4) 米軍による多くの戦争犯罪
- (5) 仮に、日本が先に原爆を開発していたら？
- (6) 台湾と日本
- (7) 太平洋戦争が、米国に与えた影響
- (8) 付記：戦争の影響を強く受けた二人の文化人

【あとがき】 (p30)

0. はじめに

- (1) 太平洋戦争が終了して、80 年経過しました（2025 年時点）。
- (2) 私は、高校生のときから、歴史に興味をもっていましたが、当時の授業では、
【あとがき】に記した理由のため、幕末以降の日本の歴史について、十分な時間が割り当てられていませんでした。
- (3) 高校時代に教わった記憶と、今日説明されている日本の近代史の内容が、かなり異なっていることが、長い間、気になっていました。
この資料は、幕末から太平洋戦争終了までの期間の歴史の、いくつかの項目について、現時点では、このように考えるべきではないか、と思う点を、私見を含めて、まとめたものです。
- (4) 下記は全体的な流れです。
 - 1) 幕末に、ヨーロッパ諸国の強大な軍事力によって、日本が植民地化されてしまうのではないかとこの危機感を持った者たちが、幕府を倒し、富国強兵策によって、日本が植民地化されるのを防いだ。
 - 2) 富国強兵策が成功すると、欧米の列強にならって、経済権益獲得のために、軍事力によって他国を侵略し、それを国民の多くが支持した。
世界の5大国のひとつと認められた後も、国が生き残るには、障害になる国に対して武力で勝たなければならないという観念から抜け出せなかった。
 - 3) ペリーの来航時には、まだ弱小国家だった米国は、急速に国力を増していき、宿願の中国への経済権益確保のために、さまざまな努力をしたが、日露戦争の終了後あたりから日本が障害となったために、日本への敵視政策を採るようになり、ついには、太平洋戦争につながった。
 - 4) 日本は、手に入れた経済権益を守るために駐留させた軍隊が、勝手に破壊謀略行動を起こし、それを、本国の軍部及び政府が制止できないまま、国全体が、いわば、暴走するように太平洋戦争の悲劇に至った。
- (5) 明治、大正、昭和初期の時代に、「外国への軍事的膨張をやめ、植民地を放棄し、経済力発展の道を選ぶべき」と主張した偉大な日本人が、少数ながら存在したことも、認識しておく必要があると思います。
- (6) 太平洋戦争当時の日本は、最も息苦しかった時代だったと思います。国全体の思想にそぐわない考え方は、警察のみならず、周りの一般の人々からさえ咎められました。
当時、お国の為、正義の為という社会の要請に、誠実に強く対応した人は多かったと思いますが、そのかたたちの多くは、敗戦後に、それまで信じていた正義の概念が覆され、ご苦労されたと思います。そういう方たちが、戦後、懸命に生きられ、努力された結果、今日の日本があると思います。
ここでは、戦時の要請に誠実に強く対応された二人の文化人について、
4 項（8）付記 に記しました。

皆様に資料をお読みいただいて、感想、ご指摘をいただけましたら幸いです。

2025 年 11 月 11 日

1. 幕末（1840 年～1868 年）

【幕末の概要】

幕末を何年からと考えるべきなのか、さまざまな説がある。一般的にはペリーの黒船来航（1853 年）からというものだが、ここではあえて、中国の清朝が英国に惨敗したアヘン戦争（1840 年）から始まったと考えることにする。

（理由）

日本人は長い間、貴重な文化を得てきた中国こそが、世界の中心国家、最強の国家とみなしてきた。近代においても中国の清朝は、第 6 代皇帝・乾隆帝の治世（1735 年～1796 年）の頃は、世界最強の国家であったと考えられる。

だが、1840 年のアヘン戦争により、英国が中国を軍事力で圧倒したことは、日本にとって驚愕だった。ヨーロッパの列強と対峙しなければならないという危機感が、日本のさまざまな階層の人々の間に広まり、多くの調査・検討・議論が始まった。

（ヨーロッパの技術が優れていることは、一部の人々には早くから知られていた。

中でも、長崎のオランダ駐在医師から広まった蘭方医は、人々の間で重宝された。

幕末期の江戸には、2 万人の漢方医に対して 5 千人の蘭方医がいたとされる。）

この時代の大きな動きのひとつが、これまでの江戸時代には殆ど政治的に無視されてきた京都の朝廷が、政治に関与してきたことである。これは自信を無くした幕府が、米国の開国要求を受け入れたいと朝廷に許可を求めたことが始まりだった。

これまで無視されてきた天皇を敬うべきとする“尊王”運動が広がった。多くの日本人は外国を脅威と見なしていたため開国に反対であり、天皇を筆頭として、“攘夷”（野蛮な外国を打ち払え）運動となって広がった。日本全国に“尊王攘夷”の機運が広まり、朝廷の存在する京都が、次第に、江戸よりも重要な政治活動の中心地となった。

もうひとつの要因が、これまで方針決定に関与させなかった外様大名を含む全大名を、関与させたことである。中でも、長州藩と薩摩藩は大きな影響力を発揮し、やがて幕府滅亡の動きの中心となり、維新後の明治政府の中核となった。

幕末には、幕府、朝廷、多くの藩で、太平の世であれば政治の動きに関与できなかった下級武士、下級公家、或いは町民、農民も、優れた才能・見識を持つ者が抜擢された。つまり、長い江戸時代の旧秩序全体が、根底から崩れ始めた。

英仏などの軍艦との戦いの結果、圧倒的な軍事力の差を知ると、攘夷派の多くが、「早く開国して外国の技術力を取り入れ、軍事力を高めるべきだ」という開国派に転じた。

幕末は大きな混乱が続き、また明治時代の初期も混乱が続いた。それらの多くの混乱、苦難を乗り越えて、国が纏まり、世界の重要国のひとつになったことは、感嘆に値する。そうなった理由は、日本国民の勤勉さによることが大きいと思われる。加えて、天皇制の存在が、もうひとつの要因であったと考えているが、これらの点については、さらなる議論を要すると思う。以前に読んだ資料では、「幕末のあのような混乱期に、『自分こそがこの国の新たな王になる』という主張をした者が、誰もいなかったことは、世界各国の歴史に照らして、極めて稀有な事態であった。」と、記されていた。

【幕末の概要 終わり】

(1) “鎖国”の間にも、世界の情勢は入手されていた

江戸時代は、いわゆる“鎖国”政策を行い、外国との貿易は、長崎を窓口とするオランダと中国、対馬の宋氏による朝鮮との交易、琉球との交易、蝦夷地のアイヌとの交易に限定されていたが、幕府は長崎奉行を始めとする有能な人材を長崎に派遣し、世界情勢の把握に努めていた。

(なお、鎖国と言う用語は、江戸時代末期になって便宜的に用いられた表現であり、江戸幕府の正式用語ではない。必ずしも実態に沿った言葉ではないため、しばしば、“鎖国”と表示される。“鎖国”というより、「幕府によって管理された交易ないしは、情報入手」という表現が実態に近いと思われる。)

(2) ペリーの黒船艦隊来航時の米国は、弱小国家

1853年 米国海軍提督ペリーの率いる艦隊が浦賀へ来航した。

この後、1868年の明治維新に至る15年の間は、日本の歴史上、稀に見る急激な展開、および混乱が続き、江戸幕府の崩壊および明治維新へ至った。

この時期の欧米各国の状況を以下に記す。

1) 米国は、ペリー艦隊の来航時は、まだ弱小国家であった。

米国は、遠洋漁業による捕鯨が盛んだった。米国の捕鯨は鯨油確保だけを目的として、その他は放棄するという乱暴なものだった。

(日本のように、クジラを海からの貴重な恵みと考え、肉も骨も含めて全てを有難く利用させてもらう、感謝して鯨の祭りをを行うという発想はなかった。)
米国の乱獲により、世界の鯨の資源量が激減した。)

盛んな鯨漁によって、太平洋を広く航海していた米国だが、豊かな産物を有する大帝国・清との交易に殆んど実績のないことに焦っていた。そもそも日本に開国を要求したのは、中国との貿易拡大の為に船舶の中継地確保が目的だった。

米国は日本の開国のきっかけにはなかったが、その後、1861年～1864年の南北戦争のため、明治維新直前には日本への関与はなかった。

1869年、大陸横断鉄道が開通し、米国は著しい経済活性化を迎える。

米国は、明治にかけて、日本の使節団、留学生を多く受け入れ、欧米文化を日本が知る手助けとなった。

2) 英国はヴィクトリア女王の治下、世界中に多くの植民地を有し、世界最強の国家だった。

清国に対し、人道にもとるアヘン戦争をしかけるなど、最も過酷に侵食を行ったが、日本の幕末・維新の内乱時には、一応、局外中立の方針を採った。

3) オランダは“鎖国”時代から、西洋の政治や学術の進行状況を幕府に伝えていて、

アヘン戦争頃から、幕府へ開国を勧めていた。幕府が発注した「咸臨丸」「朝陽丸」、そして幕府海軍最大の軍艦「開陽丸」を製造したほか、練習船「観光丸」の寄贈など、日本の海洋力の初期段階に大きな手助けとなった。

- 4) フランスはナポレオン三世の第二帝政下で、混迷の時代だった。駐日公使レオン・ロッシュは、最終的には、殆ど個人の意思で外交活動を行ったとされる。
 (ナポレオン三世は、メキシコ共和国に権益を確保しようとして出兵し(1862年、南北戦争下の米国がメキシコに対し干渉できないことを見越した)、さらに、オーストリア皇帝フランツ・ヨーゼフの弟マキシミリアンを、兄の反対を押しきって、メキシコ皇帝として招き即位させた(1864年)。だがメキシコ共和国軍が反撃を始めるとメキシコから撤兵し、マキシミリアンが共和国軍に処刑されるのを放置するしかなかった。
 その後、プロイセンとの戦争(普仏戦争 1870~1871年)に敗れ、領土の一部を奪われ、ナポレオン三世は退位させられ、共和制の時代に入った。)
- 5) ロシアからは、18世紀末より多くの接触が試みられ、幕府にとっては最初の脅威国であった。
 英仏との「クリミア戦争」(1854年~1856年)の敗北後は、国内問題に忙殺され、幕末・明治維新の時期には、直接の関与はなかった。
- 6) ドイツは統一前で、日本の開国、倒幕について何の関与も無かった。
 (ドイツは、1806年まで神聖ローマ帝国の名のもとに、諸王国が、ゆるやかに連合する状態にあったが、この帝国は
 「もちろん神聖ではない、ローマ的でもない、そもそも帝国ですらない」と揶揄されるほど、まとまりの無い状態であった。最強国家として長くオーストリアが君臨していたが、新興のプロイセンが勢力を増し、オーストリアを排除して、ドイツ帝国として統一したのは、日本の明治維新の3年後である。
- 明治維新後の岩倉使節団に、欧米帝国主義国家の本質(弱肉強食)を教え、日本が軍事力を高めるための指針となった。ドイツ憲法は明治憲法の手本となり、日本から多数の留学生を受け入れるなど、深い関係が生まれた。)
- 7) イタリアは、1861年にイタリア王国が成立したが、実質的な統一には程遠く、国外に影響を及ぼす状態にはなかった。

(3) 「大政奉還」と「王政復古の大号令」は、全く逆の動き

徳川幕府最後の15代将軍・慶喜は、極めて有能な政治家だった。

1867年、朝廷から薩長藩へ“討幕の密勅”が出されたことを知った慶喜は、先手を打って、政治権力を朝廷に返還(大政奉還)し、“討幕の密勅”の意義を無にした。朝廷に政治を司る能力は無いとみなしていた慶喜は、引き続き徳川家に統治が任されると確信し、そのための準備を進めた。

大政奉還という起死回生の一手に、討幕派は重大な危機に陥った。追い詰められた討幕派は、幕府を強引に滅亡させるため、大政奉還の2か月後に、慶喜を参加させずに、朝廷や薩長藩主体の会議(小御所会議)を開き、「幕府や摂関政治という旧政治体制を終了し、天皇を中心とする全く新たな政治体制を作る事、徳川家が政治から退くこと、徳川家の所領を朝廷に返還すること」などを定めた「王政復古の大号令」を発した。

これは、日本の政治を根本的に変えた一大クーデターだった。

(大政奉還は徳川家の支配を続けるための慶喜の画策であり、王政復古はそれを覆すための政治クーデターであった。)

(4) 鳥羽・伏見の戦いの後、討幕軍が、容易に江戸まで進軍できたのは、なぜか？

王政復古の大号令により、徳川家の政治権力及び所領が消滅することに反発した幕府軍は戦いを起こしたが、鳥羽・伏見（京都）の戦いの途中で、慶喜が江戸に去り、戦いは討幕軍の勝利となった。

鳥羽・伏見の戦いに勝利しても、江戸までは、東海道・中山道のいずれにも、親藩や多くの譜代大名の藩がある。それなのに、討幕軍が容易に江戸まで進軍できたのは、なぜか？

- 1) 理由の第一は、鳥羽・伏見の戦いの結果に多くの藩が動揺し、藩の存続のために、対応策を思案している時に、御三家の筆頭・尾張藩主・徳川義勝が、東海道・中山道沿道の大名・旗本領へ、新政府への恭順を呼び掛ける手紙を出したからである。

(徳川義勝の動きは、なかなか複雑である。

以前から、薩長、朝廷と連絡をとりあってはいたが、決して幕府の終焉を支持していたのではない。王政復古の一大クーデターを決めた小御所会議では、将軍・慶喜の会議参加を主張していた。

鳥羽・伏見の戦いの後は尾張藩に戻り、藩内の佐幕派勢力を肅正するなど、新政府軍寄りの活動を行った。真意については、不明なことが多い。)

- 2) そのほかにも、外様大名ではあるが家康から高い信頼を得て、最終的に 32 万石の大藩となった津藩の藤堂家は、鳥羽・伏見の戦いの初期には幕府側で戦ったものの、朝廷からの要請を受けて一変し、朝廷側の軍として動いた。

- 3) 交通の要衝に位置する彦根藩の井伊家が、朝廷側に就いたことも、大きな要因である。

(彦根藩は、そもそも徳川家の最強軍団と言われた藩であり、35 万石の石高は譜代大名中、最高であった。大老は、幕府の非常時に設置される職位だが、歴代 12 名の大老中、6 名が彦根藩主であった。

だが、桜田門外の変の後、井伊家を取り巻く状況は一変した。井伊家は「井伊直弼は急病を発し闘病中につき、急遽相続願ひ」を提出、受理されたのちに、2 か月後に「病死した」と届け出た。幕府も、これを受け入れた（藩主の死亡時に相続者が届けられていない藩は断絶される）。

その後、安政の大獄を糾弾する幕府内外の意見に押され、井伊家は 15 万石の厳封処分を受けた。35 万石から 20 万石への減封の影響は、甚大だった。井伊家では、直弼の方針の背後にあった長野主膳が失脚し斬首の刑に処せられるなど、藩の方針は、朝廷派に転換した。

幕府とすれば、15 万石の減封で、井伊家がまさか朝廷側に与するなど予想もしなかった。幕府は、朝廷が大きな勢力になっている状況において、有力な譜代大名といえども、お家の有利のためには幕府を見限り、朝廷側につく他ないと選択する可能性があることなど、想像もしなかっただろう。

彦根藩は、鳥羽・伏見の戦いでは当初、譜代大名として幕府軍の先鋒を務めたが、翻って新政府軍についた。彦根藩はその後薩摩藩兵と共に東寺や大津を守備し、倒幕の姿勢を示した。これは、朝廷軍にとって大きな助けになった。)

2. 明治時代（1868 年～1912 年）

【明治時代の概要】

明治時代の始まりの時期は、旧幕府軍側の抵抗である戊辰戦争が終わったあとも混乱が続いた。初期には政府独自の軍隊すら持たず、各地での反乱の噴出に苦慮した。なかでも倒幕に多大な貢献のあった島津久光が、明治政府の刷新策に不満を持ち、強大な軍を有したまま薩摩に引きこもっているのが、最も不気味だった。久光とは反りのあわなかった西郷隆盛までもが、新政府の役人の驕りを忌避して薩摩藩に籠っていた。1871 年、ようやく西郷が説得され新政府の活動に参加した頃から、徐々に、さまざまな改革が進み始めた。

明治時代は、これまでの日本とは一変した政治体制となった。各藩に任された地方分権型の統治は、強い中央集権型に変更された。

討幕に功績のあった薩長土肥四藩は、新政府でも強大な権力を握った。（一方、幕末に一時、尊王攘夷運動を主導した水戸藩は、長い藩内抗争で有能な人材の多くが失われたため、明治新政府では、目立つ活躍を示していない。）

また、儒教・仏教を中心とする中国由来の考え方よりも、欧州を目指した考え方が流行した（福沢諭吉の唱えた「脱亜入欧」の考えなど）。

天皇を頂点とする体制ではあったが、憲法を制定し、議会を開設するなどの改革を行った。

身分制度をほとんど消滅させ、学制改革をおこない、人びとに、勉学により自分の道を開く可能性を与え、多くの人材が育った。

幕末に欧州との軍事力の差を思い知らされた日本は、資本主義や工業技術を取り入れて、欧州に追いつく富国強兵策を至上命題にして成功した、アジアで唯一の国となった。富国強兵に成功すると、先行していた欧米の帝国主義的な政策（力の弱い国を、武力によって自国の権益のために侵略する）を、そのまま踏襲した。

さらに、明治末期の日露戦争の結果、日本は満州に経済利権を得ることになったが、これは、米国の宿願であった中国への経済進出を妨害することになり、米国の日本敵視政策が始まった。最終的に、太平洋戦争の悲劇につながる原因となった。

【明治時代の概要 終わり】

（1）明治新政府の役人のうち、約三分の一は旧幕臣

新政府の中樞は、薩長土肥藩の出身者と朝廷出身者で占められたが、旧幕臣の者が役人全体の約三分の一を構成していた。江戸時代の統治の仕組みの実務部分を動かしていた人々の経験が必要とされたのだろう。

（2）版籍奉還ではなく、廃藩置県こそが、明治時代の真のはじまり

1869 年の版籍奉還は、各大名から領地（版図）と領民（戸籍）を天皇に返還させた。これを版籍奉還と呼ぶ。だが、藩名などはそのまま、大名は知藩事という名称に変更されたものの、支配の仕組は変わらなかった。

1871年の廃藩置県は、全国の藩を廃止し、県を設置することで中央集権国家を目指した根本的改革である。これにより、藩は消滅し、土地は、県という区分で政府の直接管理下に置かれた。各藩の藩主は強制的に東京に移住させられ、華族として一定の身分と収入を保障されたものの、それまでの所領から切り離された。県には中央政府から、その地域に関係のない県令が派遣され、県の政治を取り仕切った。各藩の武士たちは、身分を失い、わずかな一時金しか与えられず、新たな仕事を探すしかなかった。

このように、廃藩置県は、江戸時代の封建制度の仕組みを根本的に変更した重要な改革であった。

(3) 明治3年に学制制度を始め、教育体制を整えた

1872年の学制の発布は、6歳から男女とも小学校に入学が義務付けられ、中学校、高校、大学などの基本的な教育体系が定められた。その後、福沢諭吉の慶応大学、大隈重信の早稲田大学、新島襄の同志社大学など、今日につながる多くの私立大学も設立された。しかし、農村や商家では、子供たちも仕事の担い手であったため、小学校入学はなかなか進まず、9割の就学が達成されたのは、明治時代後期だった。

(4) 明治4年～6年の岩倉使節団は、貴重な成果をおさめた

1871年12月から1年9か月に及ぶ使節団が派遣された。岩倉具視、大久保利通らの政府要人の他、約50名の各国への留学生を含む総勢107人で、当時の国家予算の1%にもおよぶ費用を要したとされる。

当初の目的であった不平等条約改正は果たせなかったものの、政治制度の在り方の調査などに多大な成果をあげ、日本近代化の原点となる視察として、明治政府の国家建設に大きな影響を与えたことから、日本の歴史上、遣唐使に比すべき意味をもつ使節団と評価される。

使節団は行く先々で歓迎を受ける一方、各国の実情を独自の眼で鋭く観察した。日本との差に圧倒されながらも、矜持を持って使命を果たし続けた。

- 1) 最初に訪れた米国は、長く続いた南北戦争が終わり、1869年に大陸横断鉄道が開通、経済に活況を呈していた。多くの教師を日本に派遣し、日本から留学生を多数受け入れるなど日本の近代化の助けになった。しかし、君主がいないこと、国土があまりに広いこと、各州の独立性が高いことなど、政治体制を参考とできる国ではなかった。
- 2) 英国は本国の面積が日本と同じくらいなのに、世界一の経済力を誇り、海外の多くの領土を有し、ヨーロッパ各国に輸出する蒸気機関車の製造工場を始め最先端の工業技術など、使節団が学んだことは多かった。
同時に、大久保利通と木戸孝允は、あえて貧民街を視察し、そこの人々が飢え、身の安全さえ危うい状況であることを知った。貧富の差のもたらしている惨状などから、英国を、単純に目標とすべき国家ではないと考えた。
- 3) フランスは、1871年に新興国のプロイセンに敗れ、パリでドイツ帝国統一の宣言をされるなどの屈辱の直後であった。
だが、国が敗戦しても、文化は華やかな状況であることに驚かされた。「フランスの強さの根源は、豊かな農業に在る」と認識し、帰国後に日本の各地に農業学校の設立を行うなど、農業政策の強化に参考とした。

4) ドイツ帝国は、新興国プロイセンが相次ぐ戦いに勝利し、1871年に成立したばかりの新しい国であった。この国を率いた宰相・ビスマルクは使節団に、

「諸君らは、世界各国が礼儀を持って付き合っていると説明されただろうが、それは表面上のことで、現実には弱肉強食である。万国公法は全ての国の権利を保障する法とされているが、大国は有利とみれば万国公法を用いるが、不利とみれば武力によって自国の利益を押し通す。これが現実だ。プロイセンは、以前、弱い国だったために、大国の武力に屈して何度も辛い目にあってきた。

日本は万国公法に則った国体を整備するよりも、まず富国強兵に努めることこそ、もっとも重要だ。」

と説いた。これは、国際関係の過酷さをありのままに説明したもので、大久保利通をはじめ使節団の多くの者たちが、納得するものであった。日本は富国強兵を目指す内政強化に邁進することになった。

(岩倉使節団について、1960年代までは、「巨額の費用を使った挙句、条約改正はできず、結局は無駄な視察だったのではないか？」という類いの否定的評価が多かった。英国滞在中に、公金・私金を高杉晋作の義弟に勧誘されて投資した先が倒産して、かなりの額の損失を出したことを含め、

「条約は結び損い金は捨て 世間へ大使(対し) 何と岩倉(言わくら)」と、狂歌で、冷やかされたりした。

今日では、日本のその後に繋がる多くの学びを得たことが高く評価されている。

また、各国の実情の詳細な調査報告書は、現代の各国にとって、当時を知る貴重な資料と評価されている。)

(5) 西南戦争により、武士の時代は、心情的にも終了

1877年の西南戦争は、江戸幕府を倒すことに功績があったのに明治時代に重用されず、生活の手段も断たれた薩摩藩の武士たちが不満を持ち、西郷隆盛を中心として起こした反乱である。この反乱を、町民や農民も含む全ての国民から徴兵された明治政府の軍隊が破ったことで、武士の時代は、心情的にも終わった。

不満を持つ士族たちは、自由民権運動に重きを置くこととなった。

(6) 日清戦争に、なぜ日本は勝てたのか？

朝鮮の支配権をめぐる発生したこの戦争(1894年～1895年)は、当時、なお大国とされていた清国と、新興の弱小国と見なされていた日本との戦いであり、清国側は敗北するとは予想もしていなかった。戦いは、日本の圧勝に終わった。



英国の風刺漫画雑誌パンチ誌に掲載された風刺画。

大国の清が、小国の日本に圧倒されている様子を描いている。

1895年、下関条約が結ばれ、日本は、台湾、遼東半島を入手したほか、清の国家予算の3年分に相当する2億両という巨額の賠償金を獲得した。

日本は、世界からアジア唯一の近代国家と認められて、国際的地位が向上した。同時に、ロシアの南下を警戒するイギリスとの協調関係が築かれるもとになった。

- 1) 日清戦争に日本が勝てた理由は、ひとことでいうと、国家として外国と戦をおこなう態勢があったか否かである。

日清戦争の約 20 年前の 1873 年の徴兵制度を元に、日本軍は約 24 万人の徴兵を擁していた。清軍は約 60 万人と数の上では多いものの、日本軍は、20 年の間に、将校団の指揮能力、兵の訓練、装備品の近代化等に邁進してきたのに対し、清軍は將軍の私兵のようなもので、国への忠誠心は低く、訓練どころか、指揮命令系統さえ、不明確だった。

そのうえ清軍の腐敗は、指揮官が軍費を懐に入れ、火薬を砂に置き換えてしまうということが多発したという、ひどさだった。極めつけは、艦隊の抜本的増強のための国家予算を、皇帝の母・西太后が横取りして自分の庭園の改築に使った。それは、頤和園という広大なもので、今はユネスコの世界遺産となり、北京の観光名所となっている。こうした状況のため、清軍の中に一定数の有能で忠誠心の高い将校・兵士がいたところで、勝敗の帰趨は当然だった。

- 2) 国民感情の動き

当初、日本社会では、清との開戦は緊張と同時に、困惑を伴った。歴史的に中国を崇めて見てきたからである。そのため、開戦の前に国民の間で、高揚感が強かったとは思えない。

しかし、戦争が進むにつれて、次々と勝利の情報が入ってくると、国民のこの戦争に対する見方が変わってきた。勝利を熱狂的に歓迎し祝賀行事を繰り返すようになり、また、新聞・雑誌は、清が日本よりも文化的に遅れていると繰り返し伝え、同時に「日本は、開明的な近代国家となった」として日本を礼賛する、国民の側も中国蔑視の記事を求め、多くが自画自賛に酔った。中国はもはや崇められる国ではなく、わずか数年の間に、蔑視の対象になった。

戦勝の国民感情を揺さぶったのは、大新聞であり、特に大阪朝日新聞は、激しい論調で国民を煽った。以後、戦争を大新聞が煽る動きが定着した。

日清戦争の勝利の結果、国民の多くが、「自分たちの戦争」「自分たちの国家」という捉え方をするようになった。こうして、日本は一気に「国民国家」となるとされる。

- 3) 巨額の賠償金により、軍事力を強化

日本は、清の国家予算の 3 年分に相当する 2 億両という巨額の賠償金を獲得した。

賠償金は、九州の八幡製鉄所の建設などに用いられ、これまで、製糸産業などの軽工業主体であった日本の産業を、製鉄を基盤とする重工業主体に切り替え、富国強兵を促進した。国民の日々の暮らしの苦しさの改善には、わずかしかが用いられなかった。

- 4) 清は弱体化が進み、滅亡へ

西洋列強から大国と認識されていた清が日本に敗れたことは、東アジアの国際秩序を揺るがした。列強は、それまで清を「眠れる獅子」と呼び、畏怖心を抱いていたが、日清戦争の敗北によって、その見方を一変させ、強く出れば思うように利益を得られる弱者と見なした。

日本への巨額の賠償金を支払うために、清はロシアとフランスから多額の借金をして、その見返りとして両国が清国内のさまざまな権益を得るようになった。これにより、

アヘン戦争以来のイギリス一国による清の浸食状態が崩壊し、列強諸国による中国分割が急速に進んだ。中国への浸食は、新興のドイツ帝国も参加した。
ロシアの急激な権益拡大に危機を感じたイギリスは、日本と条約を結んだ(1902年日英同盟)。

国家としての統制力が低下する中、1900年の義和団の乱では、各国の連合軍に首都北京を占領される非常事態になり、国権の一部否定を含む北京議定書を締結するなど、まっとうな独立国ではなくなり、さらに、満洲はロシアに占領された。

つまり清は、日清戦争での敗戦を契機として半植民地化が急速に進み、1911年の滅亡(辛亥革命)へ向かい始めた。

5) 台湾の植民地化

1895年、日本は、清から台湾を手に入れた。アジアの国が、植民地を手に入れた最初のことだった。

進駐した日本軍に対し、台湾の人々はゲリラ戦で激しく抵抗した。日本軍が征服を完了するまで、台湾の人々約14000名が犠牲となった。軍事力の差は大きく、日本軍側の軍人の戦死者は164名だった。だが、マラリヤなどによる軍人の病死者が4600名を超え、ほかに日本側の軍夫7000人の病死者が出た。あまりの損失の多さに、日本国内では、台湾放棄の世論さえ生じた。

日本の統治は、1945年まで続いたが、これについては、後に記す。

(7) 日清戦争後に、急増した中国から日本への留学生

清朝から欧米への留学生派遣は、日本に遅れて1876年から1896年の間、4回に分けて、合計145名を送っている。しかし、帰国後、彼らが国政の中心を担ったことはない。その理由は、清朝の政治体制そのものには、殆ど変革がなかったためと考えられる。

日清戦争の敗北により、清朝からの留学生派遣先が変更された。敗北の理由は、日本が欧米の技術を積極的に導入し吸収・消化したためであるとされ、欧米の技術を学ぶには、日本から学ぶ方が、より多くの留学生を派遣できる、と考えたためである。

1896年の13名の清朝政府派遣の留学生を最初として、政府からだけでなく、民間からも日本への留学生が多くなった。学ぶ対象は、技術だけではなく、法律、教育体制にも及んだ。最盛期には1万人の中国人が、日本に滞在していた。その中には、孫文、周恩来、蒋介石、魯迅など、帰国後に中国の中心となって活動した人々が大勢いた。

古来、日本と中国との交流は、遣隋使、遣唐使のように、日本が中国に学ぶという様式だった。それが、初めて(学ぶ対象が、日本古来の文化ではなく、欧米の技術・法律等であったにせよ)、中国が日本から学ぶ、という逆の現象がおきたのである。

(8) 日露戦争は、実際には日本の勝利とは言えない、という事実

(なぜ日本人の多くが、日本の大勝利と思い込んでいるのか?)

我々は、歴史の授業で、「日本は、多大な犠牲を出したものの、強国ロシアに対して、大勝利を収めた」と教わった。

現代でも、「日露戦争で、勝ったのはどちらか?」という質問をすると、多くの人が、「日本が勝ったのに、なぜ、そんな質問をするのか?」と思うことだろう。

日露戦争(1904年～1905年)の結末について、札幌東高校出身の歴史評論家である保阪正康氏は、次のように記している。(朝日新書「歴史の定説を破る」p103)

「・・・日本もロシアも疲弊していたが、とりわけ日本は講和交渉の数か月前からいわば限界点に達しながら戦っていた。日本は、日露戦争を痛み分けの形で終わらせようとしたアメリカに救われた。・・・日露戦争は『本当は負けていた』と言えるのだ。」
私は、日露戦争の実情を考えると、上の保阪氏の表現が、適切だと考える。

一考しなければならないのは、政府による情報統制の敷かれていた1945年以前だけでなく、現代の日本においても、多くの日本人が、「日露戦争は日本の大勝利」と思い込んでいることである。

1) 日露戦争の背景

ロシアは、日清戦争の結果、日本が得た遼東半島の租借権返還を、フランス、ドイツを誘って「世界平和を保つため」という名目をつけて日本に強要した。

そのロシアが、遼東半島の南端の旅順、大連を清国から租借し、強固な海軍基地を造り、また、満州一帯に鉄道を敷いて、満州を自国の経済圏の中に引き入れたことは、朝鮮における日本の権益も脅かされ、日本にとって看過できなかった。

下の図から 遼東半島の先端の大連、旅順は、黄海と渤海、すなわち中国の北京、満州、朝鮮半島を結ぶ海の交通の要所であることがわかる



2) 日本側の開戦の決意

ロシアは、世界屈指の大国であった。当時の国力を比較すると、ロシアは人口で日本のおよそ3倍、国家歳入で10倍、貿易輸出額では20倍に達していた。

当時の日本は、国家予算の40%を国防費に充当し、軍事力の増大を図っていたが、それでもなお、ロシアとの差は歴然としていた。

政府中枢の中に、ロシアとの戦争に踏み切るべきだと当初から考えていた人は、殆どいなかった。特に1901年まで4度の首相を経験した伊藤博文は、ロシアとの国力の大差を認識し、最後までロシアとの協調を模索していた。

だが、当時の殆どの日本人には、欧米列強と同じように国力を増強して対外進出を行う、という以外の選択肢はなかった(*)。それは、伊藤博文も同様だった。対外進出という大方針のもとでは、伊藤博文でさえ、最終的にはロシアとの開戦に賛成せざるを得ないほど、日本は追い詰められていたと言えよう。

(注(*) 当時から、日本の中に、「武力によって対外進出を行うべきではない」と主張する人々は存在したが、それはごく少数であった。

(3. (4) 項参照)

日本は、ついに開戦を決意したが、世界中が、大国ロシアと戦おうとする日本を呆れた目で見ていた。

国力で劣る日本は、短期決戦を目指すしかなかった。国家予算の6倍にも達した戦費の3分の1は外国からの借金で、国内では非常時特別税（地租や営業税・所得税・酒税などの増税）が実施され、国民の生活を圧迫した。

3) 日露戦争の経緯（1904年～1905年）

日本軍は、旅順港要塞の攻略に成功したが、莫大な死傷者を出し、その消耗の大きさはその後の戦闘体制維持、補給の困難を増した。

奉天会戦は、補給に苦しむ日本軍が仕掛けた、講和に持ち込むための一大決戦だった。日本軍24万人、ロシア軍36万人が戦う大規模なものになり、激戦で双方ともに甚大な死傷者を出した。ロシア軍がそれ以上の損害を防ぐため撤退を始めたが、日本軍は、将校・兵士・弾薬とも消耗しきってしまい、ロシア軍を追撃して撃破することができなかった。ロシア軍は、「撤退は、ナポレオンを破った時と同じ伝統的な戦略」としており、欧米のメディアも当初は「戦略的撤退」と報道していた。だが司令官クロパトキンが罷免されたことにより、諸国から「奉天会戦はロシアの敗北」と見なす考えが増えた。

日本軍の実態は、兵士も弾薬も補充ができず、それ以上の戦闘を続けることは困難だったが、「奉天会戦勝利」の報告に浮かれた国内の大本営の中樞は、現地の実情を無視して、さらなる戦闘継続を指示しようとした。これを大山巖満州軍総司令官が、叱責に近い形で、戦闘継続の不可能を訴えたため、ようやく、政府方針は講和を急ぐ方向に変更された。

ロシアは、国内の反政府活動に動揺していたものの、日本に向かっていったバルチック艦隊の勝利に確信を持ち、また、シベリア鉄道による予備軍の補充も徐々に実施していたため、講和に応じる積りは全くなかった。しかし1905年5月の日本海海戦において、日本の連合艦隊がバルチック艦隊に、稀に見る完璧に近い勝利を収めたため、ロシア側もついに講和の方向に動き始めた。

4) ポーツマス講和会議

講和を有利に進めるため、日本軍は14000名の軍を樺太に派遣し、弱体なロシア軍守備隊を降伏させ、樺太全土を掌握した。

ロシア側には戦争で負けたつもりは、なかった。1905年8月に開始した講和会議（日本側代表は小村寿太郎）は、双方の主張の隔たりが大きく難航したが、結局、日本は南樺太をロシアから得たほか、朝鮮の監督権、満州南部の経済権益を得たものの、賠償金は得られなかった。

日本国民は、政府の一方的大勝利の宣伝情報に喜びながらも、日清戦争の10倍以上の23万名もの死傷者を辛く受け止めていたし、国家予算の6倍もの戦費のため重税に苦しんでいた。勝利の結果、日清戦争の時と同じように多額の賠償金を期待したのに、それがゼロであったことに怒った。政府の弱腰を責める新聞報道にも煽られ、日本各地で死者17名を出す暴動が発生し、政府は戒厳令を敷いた。

日本では、こののち、多数の戦死者を出した結果得られた満州の経済権益を、“日本の生命線”と考えるようになった。これは、明治維新の目指した欧米強国の帝国主義的思想（武力を強化して、弱い国を侵略し、自国の経済権益を拡大していく）そのものであり、後の太平洋戦争の悲劇につながってしまった。

5) なぜ日本人の多くが、日本の大勝利と思い込んだのか？

- ① 第一の理由は、日本政府が「日本が大勝利」したという情報を流し続け、それを国民が信じたことである。
交戦中のどの国の政府も「自国が有利に戦っている」という情報を流すのは、いわば戦略の一種であり、当然のことである。「戦いの実情は厳しい、死傷者が多い、補給もままならない」、という実情を国民に伝えることは、国民の厭戦気分を募らせ、相手国を利することになるので、一般に、あり得ない。
- ② 第二の理由は、国民が、自分の国が勝利しているという情報を欲したからである。その要望を満たす新聞は売れ行きが伸びるが、そうでない新聞は売れず、遂には、新聞社が倒産する可能性がある。
- ③ 第三の理由は、日本海海戦において、日本の連合艦隊がバルチック艦隊に、世界の海戦の歴史上でも稀に見る完璧に近い勝利をあげたことである。沈没戦艦の数、死傷者の数など、まことに明白に数値に裏付けられた日本海軍の圧勝が、陸の戦いでも、圧倒的に有利な状況にあるという思いこみを助長したといえよう。
事実は、陸戦では日本軍はロシア軍を撃破できず、そのうえ、ロシア軍が徐々に増強を続けているのに対し、日本軍はそれが全くできないままであった。
(後の太平洋戦争においては、技術の進歩によって、航空兵力が主体となったのに、日本海海戦の圧勝のために、海軍が艦隊決戦に固執して、戦艦大和のようないわば時代遅れの装備に大金を費やす誤りのもとになったという批判がある。)
- ④ 第四の理由は、実態はともあれ、全世界のロシア有利との予想を覆えて、日本が「勝利者」となったことで、欧米列強の白人国家による植民地支配に苦しんでいたアジア各地の民衆から、大いなる希望として歓迎されたことである。アジアだけではなく、ロシアの脅威にさらされていたトルコ、フィンランドも同様だった。このように、列強の圧迫に苦しんでいた世界の多くの国々から、日露戦争の勝利を称えられたことが、「日本軍は大勝利を納めた」と、多くの日本人が考える原因になった可能性がある。
- ⑤ 現代の日本人の多くも「日露戦争は日本の勝利」と思い込んでいる理由の一つが、現代の歴史解説書の多くに「日本の勝利」と記され、あるいは注意深い記述でも「日本の有利に進んだ」との記述が多いためと思われる。また、日露戦争の世界への影響について、上記の項目④を記載している解説書が多いためと思われる。

(9) 日露戦争の影響：米国との関係悪化

日露戦争の結果、日本は旅順 - 長春間の鉄道（南満洲鉄道）と、これに付随する炭坑の利権をロシア帝国から獲得した。

米国にとって、中国の経済圏への進出は、ペリーの日本来航前からの長年の宿願であった。日露戦争でロシアが勝利してしまえば、その宿願が断たれるため、日本が負けないうちに戦争終結の役割に乗り出したのである。

首相・桂太郎には、戦争のために借金のかさんだ日本が、鉄道を経営していく費用を捻出する自信がなかった。そのため、アメリカのハリマンが提示した南満洲鉄道の運営への資金参加を受け入れ、桂・ハリマン予備協定を結んだ。この協定によって米国の長年の宿願である、中国の経済圏への進出目論見は、達成される寸前だった。

小村寿太郎の帰国後、この予備協定は破棄された。小村としては、苦勞して調印にこぎ着けたポーツマス条約のなかで、日本が獲得した数少ない経済利権のひとつが南満洲鉄道だったのであり、その半分の権利を米国に譲ってしまうのは、信じがたい愚行だと考えた。

米国は、自分では戦争をせずに資金力だけで、満州に強い経済利権を得られる機会を逸しただけでなく、満州に有していた多少の経済拠点さえ、日本に排除された。これが、米国が日本を敵視する始まりになったと考えられる。

小村寿太郎による桂・ハリマン予備協定の破棄に対する評価は、今日でも定まらない。桂・ハリマン予備協定が実現していれば、米国は満州に経済利権を確保することにより、日本と敵対関係に入ることはなく、太平洋戦争の悲劇を避けられたのではないかという意見がある。

一方、桂・ハリマン予備協定が実現しても、結局、米国との対決は避けられなかったという意見もある。

3. 大正時代（1912 年-1926 年）

【大正時代の概要】

第一次世界大戦（1914 年-1918 年）の終了後、日本は国際連盟の常任理事国となり、世界の主要国の一つと認められた。同時に、大正時代には、米国との敵対関係がさらに強まり、太平洋戦争の悲劇に繋がった時期でもある。

大正年間には、明治維新達成に功績のあった元勳たちが政界から引退し、高等教育機関で養成された世代の人々が、社会の中枢を担うようになった。

政治では、政党勢力が進出することになり、それを国民が支持した。政党勢力の内閣が解散させられたとき、それに対して、国民が反対運動をおこし、再び政党による内閣ができた。初めて国民運動で政党内閣が造られたので、護憲運動（1912 年）と呼ばれた。

後に大正デモクラシーと呼ばれた運動がおき、初めて、爵位を持たない平民階級の原敬（はらたかし：盛岡市出身）が総理大臣になった。

1925 年には、普通選挙法（25 歳以上の男性全てに、納税額に関係なく選挙権を与える）が成立した。同時に、国民生活を圧迫する治安維持法も制定された。

婦人参政権を目指した平塚らいちや市川房江のような、女性たちが活躍した。

大正期の文化の特色は、大衆文化の発展である。都市の労働者やサラリーマンを中心とする市民層が形成され、デパート、郊外電車の発展、応接間をもつ和洋折衷の文化住宅の出現、洋服、洋食、電燈、ガス、水道などが普及していく。また、野球をはじめとする各種スポーツがさかんになった。新聞が、世論形成にさらに大きな力を持つようになった。文学の世界では、志賀直哉、芥川龍之介など、多様な小説家が出現した。

【大正時代の概要おわり】

（1）第一次世界大戦の日本への影響： ドイツへの懲罰的な賠償請求と太平洋戦争の関係

1) 日本は大戦によって経済的利益を得た。

日本は、米国と同じく、戦争特需によって経済が活況を呈した。全域が主戦場と化したヨーロッパに向けて軍需品や日用品を多く輸出し、また、ヨーロッパからの輸入が止まったアジア市場にも経済進出を果たした。

2) 世界では膨大な死傷者

この大戦では、7,000 万人以上の軍人が動員された。技術革新による新兵器（戦車・飛行機・潜水艦・毒ガス）と、塹壕戦による戦線の膠着、国民すべてを含む総力戦によって戦闘員 900 万人以上、非戦闘員 700 万人以上が死亡、負傷者 2,000 万人以上という未曾有の死傷者を出した。（同時期に世界で 5000 万人～1 億人と言われるスペイン風邪（米国風邪と呼ぶべき）による死者があり、大戦だけの死傷者数の数値の信頼性は不明。）日本は、大戦景気によって、米国に次いで大きな利益をあげた国であったが、日本は、この大戦の悲惨さからは、局外にいた。そのため、国家を上げての総力戦が、どれほど残酷なものかを、全く経験しなかった。

3) 日本の限定的な参戦と権益拡大

日本は連合国の一員として参戦し、ドイツが権益を持つ中国・山東省の租借地・青島を攻略した。海軍は南洋諸島のドイツ要塞を次々に攻略した。

日本海軍は地中海にも派遣され、ドイツの潜水艦・U ボートの攻撃を受けた連合国の艦船から 7000 人以上を救出し、連合国諸国から高い評価を受けた。一方、U ボートとの交戦により、78 名の犠牲者を出した。

これらの功績により、日本は連合国五大国の一国としてパリ講和会議に参加し、ヴェルサイユ条約によりドイツの山東省権益と、南洋諸島を委任統治領として譲り受け、国際連盟の常任理事国となった。

4) ドイツに対する懲罰的な賠償請求と、フランスおよび日本への影響（一部、私見）

そもそも第一次世界大戦の発生原因には、さまざまものがあり、ドイツだけに責任を負わせるとするのは、あきらかに誤りである。

しかし、フランスは、ドイツが二度とフランスに敵対できる国力を回復できないように、巨額の賠償請求を主張して、英国の反対を押し切り、ドイツの国民総所得の 2.5 倍という条件を呑ませた。（「懲罰的な」というより「搾取的な」賠償請求との表現も可能）

巨額の賠償金はドイツ経済を低迷させ、賠償金の支払いが困難になった。これに対し、フランスは、ルール地方の占領によって賠償金支払いを強要したが、そのため、ドイツ経済は、一兆倍のインフレという、さらに破滅的な状況に陥り、後にヒトラー政権を生み出す元となった。結局、フランスは懲罰的な賠償に固執したために、かえって再度のドイツによる侵攻を受け、しかも全面降伏するという、第一次世界大戦よりもはるかに甚大な被害に苦しむことになった。

賠償金は、ナチス・ドイツの降伏にともない、結局、うやむやになった。

ヒトラー政権の誕生は、日本の太平洋戦争突入にも少なくない影響を与えているから、巨額の賠償金問題は、日本にも大きな影響をあたえたといえる。

戦争に勝利した側が、法外な賠償請求をおこなうのは、古来、珍しいものではない。日清戦争後に、日本が得た巨額の賠償金もそのひとつといえる。

また、ドイツを主戦場に、1618 年～1648 年に 30 年という長さで続いた 30 年戦争は、何度も停戦の機会があったにもかかわらず、そのたびに、戦いに優勢となった側が、高飛車な賠償請求を行ったために、戦争終結に至ることができなかった。1648 年ようやく終了したのは、優位に立ったスウェーデンのクリスティーナ女王が、戦いを止めるために、この時代には稀な、寛容な終戦条件を出したためだった。

5) 日本と米国および中国との関係悪化

米国との関係の悪化は、深刻化した。日本がアジア太平洋地域において勢力を増したことを警戒した米国は、英国に働きかけて日英同盟を破棄させた。

日本が国際連盟で主張した人種的差別撤廃提案に対して、米国は人種差別を露骨に表に出して、強硬に反対した。さらに日本人移民が多いカリフォルニア州などを中心に、「黄禍論」を唱え、その結果、排日移民法によって日本からアメリカへの移民が禁止された。日本でも反米感情が高まり、日米関係は悪化した。

日本は、清国滅亡後混乱の続いている中国に対して、満州における権益拡大を含む対華 21 箇条要求を出したが、これに対して中国の国民から激しい反発を招いた。

(2) 第一次世界大戦後、日本で、軍人が軽んじられた時期があった

第一次世界大戦の終了後、しばらくの間、日本で軍人が軽んじられる時期があった。日露戦争においては勝利の最大の功労者として威信を高めた軍隊であったが、本格的な戦闘に加わらなかった第一次世界大戦の後には、国際的な平和潮流の中で、威信も人気も低下した。特に都市部住民やインテリ層の、軍人に対する視線は冷たいものとなった。新聞や雑誌は、公然と軍部批判の論説を掲載した。軍人は露骨な侮蔑や非難の対象となり、軍服姿で街に出ることを、ためらうようにさえなった。

(1917 年～1920 年に陸軍大学に学んだ武藤章（卒業時に成績優秀により、恩賜の軍刀を授かる。後に中將、戦犯として絞首刑。）は、その日記「比島から巣鴨へ」の p 14, p 48 に次のように記している。

「(陸軍大学に学んだ 3 年間) 当時の私を回顧すると全く煩悶懊悩時代であった。第一次世界戦争のころから世界をあげて軍国主義打破、平和主義の横行、デモクラシー謳歌の最も華やかな時代であって、日本国民は・・・我々軍人の軍服姿にさえ嫌悪の眼をむけ、甚だしきは露骨に電車や道路上で罵倒した。娘たちはもとより親たちさえ軍人と結婚しよう又はさせようとするものはなくなった。物価は騰貴するも軍人の俸給は昔ながらであって、青年将校の東京生活はどん底であった。・・・」



世論の変化は軍人志望者数にも反映された。各種軍学校の志願者は激減し、合格しても入校を辞退する者が続出した。軍学校志願者の社会階層を調査した研究によれば、1910～20 年代になると、都市部の学力と財産を併せ持った恵まれた学生は、有名な一般の高校・大学を志願する傾向が顕著となり、軍学校は「百姓と貧乏人」の進学先と見なされるようになった。

軍隊内でさえ、各種のスポーツを取り入れたり、将校が兵士に、敬語を交えて指示する部隊さえ現れたが、こうした努力は長続きせず、結局、上意下達という強い命令系統の体質に戻っていった。軍人に対する社会の侮蔑を、軍人は受け入れたわけではなく、一般社会人に対する軍人側の侮蔑や憎悪を募らせるものとなった。

このことが、昭和に入り、軍部が暴走を始める原因のひとつとなったとされている。

(3) 民主主義国家も 武力侵略を繰り返している

民主主義国家も、自国の利益のために、武力に劣る国を侵略している。

例 1 : 米国によるハワイ王国併合。歌曲アロハ・オエの作者としても知られるハワイ王国最後の女王リリオ・カラニーらの懸命の独立維持努力は、米国により踏みにじられた。これについては、1993 年に米国議会が謝罪決議を出し、ハワイ王国の崩壊に繋がった 1893 年の米軍指導のクーデターを違法行為と認めている。



例 2 : 米西戦争（1898 年）の結果、フィリピンの植民地支配をスペインから継承した米国に対し、フィリピンの人々は戦ったが敗れ、独立はならなかった。

日本で、普通選挙法に結実した大正時代のデモクラシー運動に従事していた者たちの大半は、台湾や朝鮮の日本支配に対する抵抗運動を、敵対視していた。また、少し後の 1931 年 7 月（柳条湖事件の前）、日本全体が軍縮に賛成していた頃、東京帝大の学生たちに「満蒙に武力行使は、正当なりや」と質問したところ、88%が「然り」と回答している（加藤 陽子著「それでも、日本人は「戦争」を選んだ」 東京朝日出版社 p260）。つまり軍縮に賛成しつつ、他国領土の侵略を当然と考えていた。

(4) 領土拡大に反対した、少数の偉人たち

明治、大正、昭和の前半の時代、日本国民の多くは、富国強兵によって、外国との戦争に勝利し、経済権益ひいては領土を海外に拡張し、欧米が実施してきた帝国主義的膨張を日本も同じように実現することに賛同した。

だが、明治、大正、昭和の時代においても、「日本は、外国を侵略すべきではない」と主張した少数の人たちがいた。ここでは、谷干城と石橋湛山について記す。

1) 谷干城（1837 年～1911 年）：中公新書 「谷 干城 : 憂国の明治人」より

谷干城は、西南戦争における熊本鎮台の司令長官として有名だが、その後、陸軍中將、学習院長（初等科の児童にランドセル着用を広め、日本独自の小学生のランドセル着用のもととなった）を経て、貴族院議員となる。



谷は、明治天皇に限りない忠誠心を持ち天皇からも信頼される一方、欧州視察の際に得た見聞から「スイスは王のいない国だが、国民は自由で、自ら政治を行い自ら国を守り、過酷な法も無く、市街は清潔で、開花世界の桃源である。一方、ドイツのバイエルンは、王の宮殿などに多額の金を費やしているが、国民の大半は粗末な服装で、市街地でも子供の多くが裸足。国王の統治を理由に、ドイツを尊重する政府の方針はおかしい」と主張。

1895 年の日清戦争終結にあたっての講和条件では、「勝に乗り過重の難題を吹きかけるのは、本質的に間違いである・・・」と首相・伊藤博文に文書で訴えている。

日清戦争後、国家予算の 40% も軍備増強に当てていることを批判し、教育費にまわすべきと主張した。

日露戦争開戦の議論が東大・7 博士などから起こされると、彼らの主張を「青書生論」「満州を取り日本の植民地となさんなど、暴の又暴」と非難している。

日露戦争の結果、国民の多くも政治家も、「日本は世界の一等国となったが、世界で発言権を増すために、さらに戦力増強に励まなければならない」と考えるようになった。

谷は、1906年の雑誌「太陽」で次の主旨の、厳しい警告を発し、40年後の日本の状況をまことに正確に予測している。

「日本人は一般に馬鹿に見える、又狂気じみているように見える。将来、事実の審判を受けて、わかる時節が来るに相違ない。・・・我が国は、戦争しようとする観念が間違っている。今後は、軍拡ではなく、経済発展、商工業の発達を企図しなければならない。・・・」

2) 石橋湛山(1884～1973年)：日本経済新聞社 資料他より

<https://www.nikkei.com/article/DGXDZ012375970X00C10A8CR8000/>

石橋湛山は、1921年『東洋経済新報』に、「一切を棄つるの覚悟」と題する社説を掲載し、その中で当時としてはまことに大胆に、朝鮮、台湾、満州などの植民地、権益の放棄を主張した。彼は、軍事力による膨張主義を「大日本主義の幻想」として批判し、平和な貿易立国を目指す「小日本主義」を提唱した。そして「いかなる民族といえども、他民族の属国たるを愉快とするごとき事実は古来ほとんどない」と植民地の人々の心情に対する日本人の想像力の欠如も指摘した。



1931年の満州事変を機に、新聞は軍部批判から一転して軍の所業の後押しをするようになり、世論もそれに倣った。

その中で湛山は「国防線は日本海にて十分」「中国全国民を敵に回し、引いては世界列強を敵に回し、何の利益があるか」と孤高の論陣を張り続けた。ときには軍部を「ばい菌」とまで痛罵した。現実のデータを重視すると、最大の貿易相手の米国と戦うことの愚かさは、湛山にとっては明らかなことだった。

1945年8月、日本国中が敗戦に打ちひしがれ絶望していた中で、湛山は「更生日本の門出前途は洋々たり」という、真骨頂ともいえる論説を著わした。彼は、日本は科学精神に徹底し、世界平和の戦士として全力を尽くせば未来は明るい、と、今日の日本の状況を見事に予言している。

(2001～2025年の自然科学のノーベル賞受賞者数は、米国96名に次いで、日本は英国と並び21名で2位となっており、フランス14名、ドイツ10名より多い。米国がとびぬけて多いのは、多くの移民、留学生を受け入れ、また、科学技術振興に多額の予算を投入し続けた結果といえる。そのような施策のない日本が、2位ということ自体が、日本人の勤勉気質・研究熱心等の資質によるものといえる。

また、2025年時点で、純対外資産は国家予算の5倍の約500兆円に達している。

これらは、戦前の“お国のため”という重苦しい思想統一から解放された結果、日本人の能力が、自由に発揮された賜物と考えることができ、1945年の石橋湛山の予告が、まさに的中しているといえる。)

4. 昭和時代のうち 終戦まで（1926 年-1945 年）

【概要】

昭和時代は、太平洋戦争終戦日の 1945 年 8 月 15 日を境に、それ以前の 19 年間の戦前および戦中時代と、以後の 43 年余の戦後時代は、社会の価値観・諸制度や政治体制が大きく異なる。1945 年 8 月 15 日までの 19 年間の昭和時代は、軍人がしだいに権力を握って政治を左右し、戦争が生活に影を落とし、思ったことを言えず、ついには、どうすべきかまで強制される重苦しい時代だった。

日本は 1920 年に国際連盟の常任理事国になっており、ワシントン軍縮会議でも、フランスなどを大幅に超えた軍事力を認められて、世界の強国の仲間入りをしていた。軍の最高幹部は、明治時代の、旧・薩長藩出身者が占めた時代とは代わって、日本のどの地方の出身者であっても、健康で勉学に励んだ者が、陸軍士官学校・陸軍大学に進み、陸軍大将、陸軍大臣にまで昇進する道が開けていた（海軍も同様）。同時に、軍人の多くが“自分たちだけが国家を守ることができる、自分たちだけが正しい”という信念に陥った状態で政治を左右した。彼らは多くの法律を無視し、”天皇は、自分たちの方針に賛同してくださる“という勝手な思い込みのまま、内閣のみならず天皇の意向を無視して暴走した。軍人同士の勢力争いも絶えなかった。その結果、太平洋戦争につながり、日本およびアジアの人々の悲惨を招いた。

一般国民は、日々の穏やかで平和な生活を大切と考える一方で、大新聞が煽った「国威発揚」「大東亜共栄圏の確立」などの勇ましい宣伝文句に賛同する者が、多かった。メディアに戦争責任の一端があるという意見があるが、戦犯とされた例は聞かない。総じて、外国の領土を侵略すべきでないという意見はごく少数で、「武力の強い国が、自国の利益の為に外国を侵略するのは当然」という全世界の潮流以外に、日本の針路を見出すことはできなかった。

【概要おわり】

（1）軍縮から満州侵略へ、一日で暗転した日本の方針

（注記）関東軍とは：

日露戦争前に、遼東半島の大連近くにロシアが中国から租借していた土地は関東州と呼ばれた（右の地図参照）。日露戦争の結果、関東州は日本が中国から租借することになったが、関東州の守備隊として日本から派遣された軍が、関東軍と呼ばれた。



1) 昭和時代の初期は、苦しい経済不況

昭和時代初期は、世界的な不況に見舞われた。中小企業の倒産が相次いだ。農業従事者が日本の最大の労働人口だったが、米国向けの生糸が売れないなど、農業への打撃は深刻だった。冷害の東北地方は特に悲惨な状況で、「娘の身売り」「学校に昼食を持参できない欠食児童の増加」など、大きな問題となった。

大学卒業者は同年齢の 1%未満のエリート層なのに、彼らにさえ就職先が無かった。

2) 軍縮、世界平和を希求する方向

世界的に平和存続を望む風潮の中で、日本でも、政府および新聞論調、さらに新聞に左右される世論も、軍事費引き下げに賛成だった。軍関係者だけが、その動向に強い不満を持っていた。

世界恐慌のさなかに、1930 年（昭和 5 年）ロンドンで、海軍軍縮条約が締結され、英・米・日の補助艦保有比率を 100 : 100 : 69.75 とすることなどが定められた。日本国内世論は、この条約をめぐり、おおむね好意的に受け取った。

- 3) 1931 年、関東軍が起こした柳条湖事件で、日本の世論が対外膨張へ暗転
満鉄の経営不振、中国人からの反発に危機感をもった関東軍は、独断で、1931 年柳条湖付近で満鉄の線路を破壊し、これを中国軍の破壊工作として発表した。爆破そのものは、ごく小規模なものであり、レールの片側のみ約 80 cm の破損、枕木の破損も 2 箇所でしかなく、すぐに運行は再開できたが、このわずかな破損が、日本を太平洋戦争へ巻き込む流れのもとになった。

日本の新聞各紙は、「凶暴なる支那軍の不法強襲」などと煽る記事を連発した。

朝鮮軍は、日本の統治下にあった朝鮮一帯の守備に当る軍隊で、その軍務は朝鮮に限定されている。しかし、関東軍と示し合わせていた朝鮮軍司令官は、関東軍の要請に応じて、勝手に朝鮮国境を越えて、朝鮮軍を満州に出兵させた。国境を越えての出兵は天皇の許可が必要で、許可を得ない越境出兵は、死刑を含む重罪である。だが、結局、この越境出兵は事後承認され、何の咎めもなかった。

日本軍は、満州全域を支配し、遂には日本の傀儡の満州国を建国した。
満州で戦争がおきて、全ての軍需品生産が急がれ、景気がよくなった。満州への日本の利権の確立、経済の活況は、不況にあえいでいた日本国民を狂喜させた（NHK, 2025 年 8 月 25 日放送「バタフライ・エフェクト昭和 100 年」）。

中国人は、柳条湖事件を関東軍の策謀だと知っていたし、欧州の新聞の殆んどは、日本軍の自作自演と報じた。

- 4) 新聞社は、関東軍の自作自演を知っていた
朝日新聞は、柳条湖事件の翌日には、記者団を現地に送り込み、この事件が関東軍が自ら引き起こしたものであることを知らされていた（NHK, 2025 年 8 月 25 日放送「バタフライ・エフェクト昭和 100 年」、その他多くの資料）。それは、他の新聞でも同様であった。新聞社は、新聞売り上げの増大のために、関東軍のこの策謀に自ら加担し、国民を煽り、ついには太平洋戦争の悲劇へ、日本国を引き摺り込んだ。

この事実について、多くの資料が残されているが、新聞社自身がどのように、自身の検証と反省を行っているのか、資料を見つけることはできていない。

（本件に関し、半藤一利氏は、その著書「昭和と日本人 失敗の本質」（角川新書）において、p 10「新聞がリードした開戦への道」という項目で、こう記している。
“昭和史を学んでいて実に不思議でならないことはいくつもある。1931 年の満州事変から国際連盟脱退までの二年間、ペンをそろえて、むしろ率先して陸軍に歩調を合わせていった日本の新聞のことは、その最たるものの一つにあげられる。”）

5) リットン調査団報告書は、満州における日本の権益確保を容認した

なお、中国からの要請に基づき国連から派遣されたリットン調査団は、英国の伯爵を団長とするもので、満州国の建国を不当としたものの、満州における日本の権益を認めるなど、明らかに帝国主義国家の論理で動いていた。

リットン調査団の内容を是とする国連決議に対して、日本は、せっかく常任理事国になっていた国連を 1933 年に脱退してしまい、国民は脱退を歓迎した。政府内には脱退反対の意見もあった。もしもこの時に、多くの強かな政治家や外交家が日本に存在していれば、国連脱退などせずに、国連に認められた満州の権益を緩やかに確保し、米国の中国への経済進出を容認して米国との衝突を回避するなど、穏やかな手立てを講じることができたのかもしれない。

しかし、日本の政治の実情は、1931 年の柳条湖事件の対応で、出先の軍隊の独断的行動を政府が追認したということからして、もはやまともな統制力のないものになっていたといえる。さらに、1932 年の 5.15 事件で、犬養首相が殺害されたにも拘わらず、犯人たちの一人も死刑になることなく、きわめて軽い刑で収められたことから、軍部の横暴のままになっていたと思われる。判決文の中で「犯人たちが国家の将来を危ぶんだための、やむに已まれぬ行動であった」、ということが記載されるありさまで、国民の多くが、日本が生き残るには、軍が強くて、外国を侵略し経済権益を拡大してくれることを歓迎し、軍部が政治をほしいままにすることに、殆ど危惧を抱かなかったといえるのではないだろうか。

5.15 事件のあと、日本は、急速に軍の支配する異常な政治体制に進んでいった。

(2) 日本軍の中国他での非道行為

後に、米軍が日本に行った焼夷弾攻撃、原子爆弾投下が、明らかな戦争犯罪であったことについて記載するが、その前に、日本軍が国外で行った非道行為について、記しておくなければならない。日本軍が、進出先で行った多くの非道行為は、様々な資料で知られている。あまりにも多数で、読むのが息苦しくなる。

ここでは、軍人の実態について、三笠宮殿下（1915 年～2016 年。昭和天皇の 14 歳年下の弟君。1943 年 1 月から 1 年間、南京に参謀として勤務。）の次の発言を記しておく。

（「古代オリエントと私」昭和 59 年 6 月、学生社ほか）



「（1936 年、習志野の騎兵聯隊に教育担当として勤務した）

そのころのことで、今もなお良心の呵責にたえないのは、戦争の罪悪性を十分に認識していなかったことです。それゆえ、精神訓話のさいには、日本軍のおこなう戦争は正義のいくさであると、部下に教えていました。・・・

1943 年 1 月、私は支那派遣軍参謀に補せられ、南京の総司令部に赴任しました。そして一年間在勤しましたが、その間に私は日本軍の残虐行為を知らされました。・・・ある青年将校（私の陸士時代の同期生だったからショックも強かったです）から、兵隊の胆力を養成するには生きた捕虜を銃剣で突きささせるにかぎる、と聞きました。・・・「聖戦」のかげに、じつはこんなことがあったのでした。」

さらに、赴任先の支那において、総司令部大会堂に尉官将校数百人を参集させ、日本軍人の非道な行為に関して、将校たちに次の深刻な訓示を与えた。

「事変未解決の根本原因は、日本人が真の日本としての行動をしていないからだ。略奪暴行を行いながら何の皇軍か。現地的一般民衆を苦しめながら聖戦とは何事か。大陸における日本軍官民のこのような在り方で、いったい陛下の大御心にそっているとも思っているのか。・・・」

この訓示は文書を用いて、公式な場で行われたが、三笠宮の転任後に、総司令部から『危険文書』と見なされ、没収・廃棄処分がとられた。

問題を起こしていたのは、軍人だけではない。軍隊に伴って進んだ民間の日本人の実情について、先に記した武藤章中将が、前述の書籍に、次のように記している。

「戦線が進むにつれて日本人がついてくる。・・・この種の日本人は、内地でも支那でも・・・男も女も非常に勇敢である。・・・これらの日本人が中支でも北支でも実に多数であった。この種日本人が何をなしたか・・・結論的に云えば全く日本人の面汚しであった。彼らは日本人たるの矜持を持っている。しかしそのなすところは無教養の無作法で支那人の蔑視を買うのみならず、利己的経済活動は国策に寄与するどころか、日支親善、東洋平和の根本国策に救うべからざる禍根を残した。」

(3) 議会において「聖戦」の実態を明らかにした議員は、除名された

1940年2月、斎藤隆夫議員は、次の主旨の演説を、1時間半にわたって行った。

「近衛内閣は『日本は東洋永遠の平和を確立するため、目先の利益を顧みずに戦っている。それは“聖戦”といえるものだ。』と主張している。しかし、古来、聖戦などというものは存在しない。戦争は、正邪の争い、善悪の争いではない。徹頭徹尾、強弱の争いで、強者が弱者を征服する、これが戦争である。」



欧米のキリスト教国の人々は、十字架の前に頭を下げるが、ひとたび国際問題に直面すると、キリストの信条も慈善博愛も一切蹴散らかして、弱肉強食の修羅道に向って猛進をする。これが即ち人類の歴史であり、現実である。

この現実を無視して、ただいたずらに聖戦の美名に隠れて、国民的犠牲を無視し、曰く国際正義、曰く道義外交、曰く共存共栄、曰く世界の平和、というような雲を掴むような文字を列べ立てて、国家百年の大計を誤ることでは、政治家は死してもその罪を滅ぼすことは出来ない。」

この演説の終了後、議場では拍手が鳴りやまなかった。

しかし、この演説を聞いていた陸軍省軍務局長・武藤章（3.（2）項参照）他が、この演説を、「聖戦を冒瀆するもの・・・」と問題視した。その結果、演説の主要部分は議事録から削除され、斎藤隆夫議員は除名された。議会の中に、この演説に賛成する者もかなり存在したが、軍の圧力に屈し除名決議の反対は7名に過ぎなかった。

除名の動きが知られると、全国から約700通の、斎藤隆夫議員に対する激励文書が自宅に届けられた。その中には、戦争で子供を失った遺族からの「貴殿の演説は、全く我々軍人遺族の血の叫びを勇敢に、かつ率直に代表してくださった真の憂国の獅子吼です・・・」というものもあった。

（明石書店「斎藤隆夫：立憲政治家の誕生と軌跡」、その他より）

(4) 米軍による多くの戦争犯罪

日本軍と同様、米軍も多数の戦争犯罪をおかしている。

例をあげると、

- 1) ハワイ王国の併合 (1893 年)
- 2) フィリピン独立戦争に対して、多数のフィリピン人を虐殺 (1899 年)
- 3) 日本各地への無差別爆撃 (1944 年 11 月から本格化)
- 4) 広島、長崎への原爆投下 (1945 年 8 月)
- 5) イランで、選挙で選ばれ国民に人気のあった自由主義的なモサデク首相は、石油権益を英国からイラン国民に取り戻した。1953 年、石油権益の一部譲渡を条件に英国から誘われた米国は、CIA による偽りのクーデターでモサデク首相を失脚させ、米国の意向に沿うパーレビ国王政権を樹立させた。パーレビ国王は、国内に密告組織を張り巡らせ、多くの国民を殺害する圧政を行ったため、1979 年に反国王革命が発生、これにより、イスラーム勢力が中心となる現在の体制ができてしまい、米国の締め付けのもとで、国民は現在、厳しい状況に置かれている。
- 6) ベトナム戦争時の枯葉剤散布、北爆による一般市民殺害ほか (ベトナム人の被害総数は、民間人を含めて 300 万人以上)

他、多数 (たとえば、米国内でのネイティブアメリカン大量虐殺、全世界で最初の焦土作戦とされる南北戦争時の南部の焦土作戦、現在のイスラエルによるパレスチナ人のジェノサイドの幫助など)

但し、圧倒的な武力を有し、国連安保理の常任理事国である米国は、いかなる戦争犯罪をおかしても、処罰されることはない。1872 年、岩倉使節団にビスマルクが説明した「国際関係は、武力の強い国が、したいようにできる」と言う事実は、現代においても同じである。

太平洋戦争末期に、日本の無差別爆撃の指揮をとった米軍のカーティス・ルメイは、戦後、「たくさんの女・子供を殺していることを知っていた。」「もし戦争に敗れていたら私は戦争犯罪人として裁かれていただろう。」「戦争は原爆が無くても 2 週間以内に終わっていただろう。原爆投下は戦争終結とは何ら関係ない。」などとコメントしている。

(5) 仮に、日本が先に原爆を開発していたら？

1) 原子爆弾の開発

原子爆弾開発の最初のきっかけは、1938 年、ドイツのオットー・ハーンと、デンマークへ亡命したオーストリア人女性科学者リーゼ・マイトナーらの発見した核分裂現象である。核分裂現象に伴い、質量欠損に付随する膨大なエネルギー ($E=mc^2$) が放出されることが、核兵器を作り出し、世界に大きな影響を与えることになった。

2) 当時のドイツの科学技術は、世界最先端とみなされていた。多くの核関連の研究がドイツで行われていた。

ナチス・ドイツ政権下において、国をあげての原爆開発が検討されたが、最終的に「当面は不可能」との結論が出され、開発計画は放棄された。

3) 米国においても、核関連の研究は行われていた。ヒトラーがユダヤ人を排斥した結果、多くの有能な科学者が米国に亡命した。亡命したアインシュタインは、米国大統領に、「ナチス・ドイツに先駆けて原爆を開発すべき」との手紙を出した。米国の世界最大の

工業技術力と経済力によって、核分裂現象が発見されてからわずか7年後に、原爆開発が実現した。

4) 仮に、日本が先に原爆を開発していたら？

日本においても、陸軍、海軍それぞれが原爆開発を試みたが、成功しなかった。

仮に、日本が先に原爆を開発していたら、それを敵国に使用することに、当時の日本は、躊躇したのだろうか？

これは、戦争の恐ろしさを考えるうえで、避けて通れない設問である。

(雑誌・新青年 1944 年 7 月号に掲載された空想小説「桑港けし飛ぶ」は、“日本が米国に先んじて U235 を用いた原爆を開発し、長距離爆撃機によりサンフランシスコ市に投下し、同市が壊滅状態におちいる“というもの。雑誌・新青年は平均発行部数 3 万部で、人気のある雑誌だったという。(注：桑港はサンフランシスコ)

保阪正康氏の著書「日本の原爆開発：その開発と挫折の道程」(新潮社)によれば、米軍の空爆に苦しんでいた当時の日本国民の中に、原爆開発の成功を期待していた人々が少なからず存在した。)

(6) 台湾と日本

- 1) 日本による台湾統治について、ヨーロッパ列強の植民地支配に比べて遥かに成功したものだとして自賛する論調が、日本には存在する。
だが、忘れてならないのは、不平等や、本質的な支配する側と支配される側の対立は、存在していたことである。外国人に支配されていることを、心から歓迎する人々がいる、と考えるのは幻想である。
- 2) 台湾における 1895 年の識字率がわずか 0.5%であったのが、終戦時には 75%に達していた。しかし、台湾人にとっては、自国語ではない言語を強制して教えられたのであって、単純に数値だけを見て、成功と言い切るべきではない。
- 3) 50 年におよぶ統治の間には、1930 年の「霧社事件」をはじめとして、何度も凄惨な事件が発生した。
- 4) 台湾の統治に当たって、全般的にいえることは、中国本土に比べて汚職が少なかった、ということである。中国本土においては、長い期間において、統治する側が人々を搾取するというのは当然のことで、それは、辛亥革命後においても何ら変わりがなかった。
- 5) 様々な分野で、今日に繋がる功績を遺した日本人がいた。台湾南部で大規模なダムと水路を組み合わせて広大な平野を一大穀倉地に作り替えた土木技師の八田與一、品種改良を重ねて台湾の気候に合った「蓬莱米(ほうらいまい)」を生みだした農学者の磯永吉と農業技師の末永仁、台湾中心部の日月潭という湖に巨大な水力発電所を建設して島内の工業化を支えた実業家の松木幹一郎など。
- 6) 日本の敗北に伴い、中国国民党支配が開始されると、台湾人は、長い外国人の支配が、終わることを喜び、国民党軍を大いなる期待で歓迎した。

だが、歓迎は殆ど瞬時に幻滅と悲劇に変わった。台湾に貯蔵されていた多くの米などが大量に、物資不足の中国本土に移送され、台湾では物資不足と激しいインフレが生じ、台湾人は困窮した。

台湾の役所の役人に就いていた台湾人の多くは職を奪われ、役人は本土から渡ってきた者たちが独占したが、彼らは汚職によって私腹を肥やすのが至極当然という、本土の慣習をそのまま持ち込み、さらに暴力を奮って台湾人を殺傷した。

このように、当初、日本統治からの解放者として歓迎された国民党政府のひどさが、台湾の人々の心の中に、”日本の統治のほうが、ましな面もあった“という気持ちを当時の台湾人に起こさせたという資料を見かける。

（「犬去りて、豚来たる」（中国語：狗去猪来）とは、蒋介石軍を迎えた台湾社会における流行語、あるいは一種の差別表現である。ここでいう「犬」とは50年近く台湾を統治していた日本人のことを形容したものであり、「豚」とは戦後に台湾に渡ってきた外省人を指したものである。「犬は獰猛で騒がしいとはいえ、番犬として治安を保つということでは役には立ったが、豚は食べるだけで何も役に立たない」ことに例えて言い表したものであり、蒋介石軍、日本人双方に対する侮蔑的表現だが、これが、当時の台湾人の本音なのだろう。）

蒋介石軍の圧政に対する台湾人の怒りは、1947年2月28日に爆発したが、抗議のデモ隊に対して、蒋介石軍は機関銃で銃弾を浴びせかけ、多くの市民を死傷させた。混乱は台湾全土に広がり、犠牲者は、800人から10万人まで、さまざまな説がある。この混乱をきっかけに、台湾では長く戒厳令が敷かれた。

なお、蒋介石軍に対する当時の台湾人の幻滅や嫌悪が、今日の対日好感度に繋がっているということを具体的に示す資料は、見ていない。

7) 台湾の人々は、ずっと前から親日的であったのではない。

極端な誤りの例は、「多くの台湾人が親日である基本は、1895年から1945年までの日本統治50年の日々に由来するもの」という説明である。

だが、日本国内が、「娘の身売り」ほかの辛い状況に喘いでいた時代に、「台湾に渡った日本人の多くが、台湾の人々に優しく接し、台湾の多くの人々から感謝されていた」と考えるのは、妄想に過ぎない。

1989年に台湾の田舎に生まれた李琴峰氏は、台湾大学卒業後に来日、今は日本に住み、日本語で書いた小説が日本の文壇で高く評価されている。彼女は親日家として知られているが、『日本人が、台湾の人と言え、全員がずっと昔から親日家であると、思い込んでいる』ことに、違和感をもつという。小学生のとき、教師が、日本軍は残酷なふるまいをしていた、と話したのを記憶しているし、自分が育った間、台湾の人々が、特に親日であったという記憶はない、と記している。

蒋介石が戒厳令を敷いていた間の教育は、徹底した反日教育であった。本土から移って来た国民党政府から見れば、台湾人は同じ国民というより、むしろ監視対象者だった。その理由は、「台湾人は、長い間、敵国日本の統治下にあり、多くが日本語も話し、日本の教育を受けている。敵国日本に近いかもしれない」と警戒したからである。自らの統治の正統性を主張するためには、日本による統治が悪であり、台湾人に対していかに過酷なものであったかを、虚偽をいとわぬ教育で教え込む必要があった。

- 8) 現在の台湾の人々の中には、ありがたいことに、日本が台湾人の為になる多くの施設を作り、農地を拓げ、教育制度を作ったことなどを感謝する人々もいる。

だが、その人々でさえ、台湾人が日本人として軍に応召したことへの補償（軍人年金支給）が、全くなされていないこと、台湾の人々が戦争終結以前に日本の郵便貯金として蓄えていた貯金の引き出しが著しく遅れ、しかも遅れたための長い年月の利子が極めて不十分であること、等々への不満があることは、日本人として明瞭に理解しておかねばならない。

（7）太平洋戦争が、米国に与えた影響

米国は、太平洋戦争に勝利した後に、世界第一の軍事大国、経済大国となった。だが、全てが思い通りになったのではない。中でも、失意の第一は、長年の宿願であった中国への経済権益を確保できなかったことである。日本の敗戦後、弱体化していた蒋介石軍を支援するため、米国はマーシャル大将の指揮下に11万人の兵士を送った。だが蒋介石軍のあまりの腐敗と士気の低さにこれを見限り、米軍を引きあげた結果、中国本土は共産党の支配下にはいり、米国は、対日敵視政策の、そもそもの目的であった中国市場の経済権益を長期間にわたって、全く得ることができなかった。

さらには、中国共産党の本質を見誤まって（「中国が豊かになれば、共産主義は変わり、民主化される」という幻想を持った）、さまざまな援助を与えたため、今では、中国の科学技術の敵対的な進展への対応に苦労している。

（8）付記：戦争の影響を強く受けた二人の文化人

太平洋戦争の間は、日本の歴史の中で、最も息苦しかった時代だった。国民の多くが、「お国のために、喜んで戦争で死にます」と思っていたとされ、また、たとえそのように思っていなくても、そのように言わざるを得なかった。当時、お国の為、正義の為という世の中の動きに、誠実に強く対応した人は多かった。彼等の多くは、敗戦後に、それまで信じていた正義の概念が覆され、苦労された。ここでは、戦時の要請に誠実に強く対応した二人の文化人の例を示したい。

1) 作曲家 古関 裕而

福島県生まれの古関裕而は、独学でクラシック音楽の作曲能力を身につけ、山田耕作などから、高い評価を受けた。コロンビアに入社し、「船頭可愛や」などで流行曲作曲家としての地位を固めた。戦前、古関は多数の戦時歌謡を発表した。クラシック音楽の素養のもとに創られた多くの曲が、日本人の心をとらえ、愛唱された。



「露営の歌」	（勝って来るぞと 勇ましく・・・）
「暁に祈る」	（ああ あの顔で あの声で手柄頼むと 妻や子が・・・）
「若鷺の歌」	（若い血潮の 予科練の・・・）

終戦後は、復興に勇気を与える明るい流行歌や、心打つ祈りの歌、活力溢れる応援歌などを多数作曲した。これらの曲は、今でも、多くの日本人に愛唱されている。

「とんがり帽子」 (緑の丘の赤い屋根・・・)
「長崎の鐘」 (こよなく晴れた青空を・・・)
「栄冠は君に輝く」 (雲はわき 光あふれて・・・)

2) 詩人 大木惇夫

古関 裕而は、大木惇夫の詩『戦友別盃の歌』(1942 年)について、「私は感動した。」と、自伝『鐘よ鳴り響け』(集英社文庫) p127 に、異例なことと思われるが、この詩の全文を載せている。

『 戦友別盃の歌 —— 南支那海の船上にて 』 大木惇夫

言ふなかれ、君よ、別れを、
世の常を、また生き死にを、
海ばらのはるけき果てに
今や、はた何をか言はん、

熱き血を捧ぐる者の
大いなる胸を叩けよ、
満月を盃はいにくだきて
暫しばし、ただ酔ひて勢きほへよ、

わが征ゆくはバタビヤの街まち、
君はよくバンドンを突け、
この夕べ相離さかるとも
かがやかし南十字を
いつの夜か、また共に見ん、

言ふなかれ、君よ、別れを
見よ、空と水うつところ
黙々と雲は行き雲はゆけるを。

この詩は、日本の戦争文学の最高峰といわれ、多くの前線の将兵に愛誦された。
この詩を含む詩集が大東亜文学賞を受賞すると、作品の依頼が増え、大木惇夫は多数の愛国詩を作った。

戦後は、そのことを非難され、文壇からほぼ完全に無視され、作品発表の機会がなくなり、日本各地の学校校歌の歌詞の作成などに、活動が限定された。

ジャーナリストの大宅壮一は、海軍宣伝班として大木惇夫と共にジャワ作戦に配属された時、乗船する輸送船が撃沈され、大木惇夫ともども、南海の波間を漂流するという、生死に関わる経験をした。

『戦友別盃の歌』について、大宅壮一は

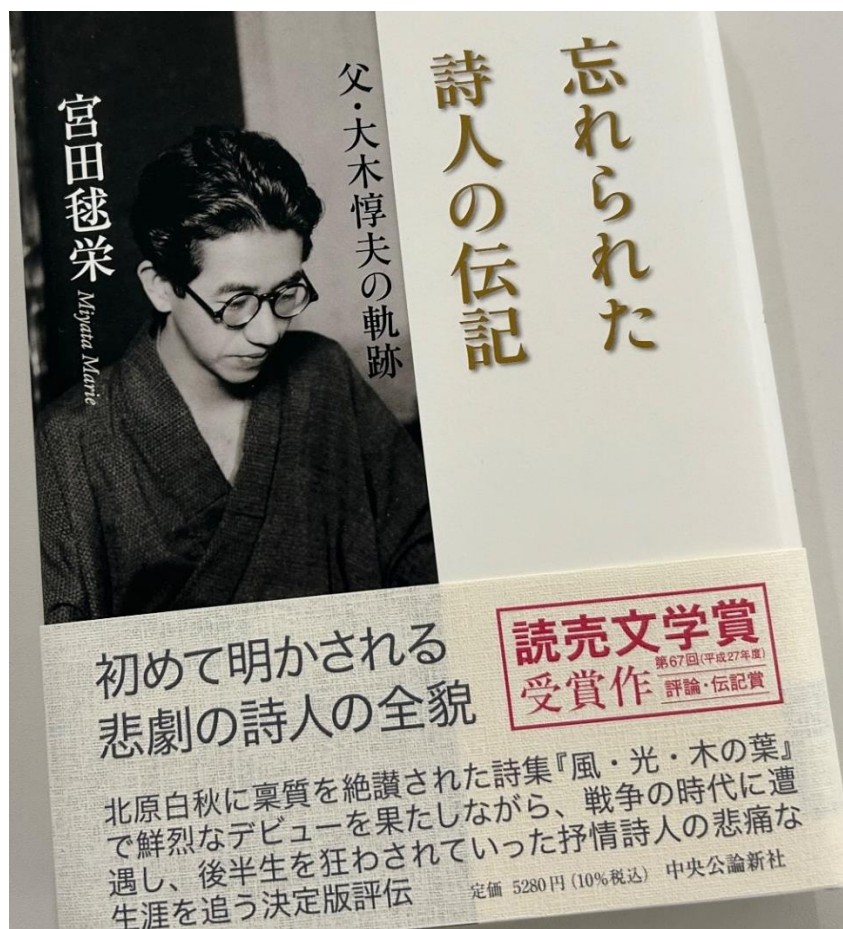
「・・・人間の、民族の、表現力の凝集したものは詩であることを知ったのは、僕にとっては大きな発見であり、啓蒙であった。

かつて僕は「詩人認識不足論」を書いて日本の詩壇を騒がせた男であるが、・・・今の僕はただ黙って頭を下げるほかはない。」

と記している（「忘れられた詩人の伝記：父・大木惇夫の軌跡」宮田毬栄（中央公論新社）p191）。

大木惇夫は、1934年に発表され一世を風靡した流行歌「国境の町」（櫓の鈴さえ寂しくひびく・・・）の作詞者でもあった。

戦後も活躍の場が開かれていれば、さらに多くの詩、歌詞を創ったのではないかと、推測されるのだが。



【あとがき】

幕末から太平洋戦争敗戦の時期までの日本について、昭和 20 年生まれの我々が、高校時代に教わった日本の近代史の授業には、次のふたつの問題があります。

（その 1）この時期について、意図的に十分な授業時間が使われなかったこと。

これは、長い間、日本の歴史教育の大きな問題点でした。文部大臣であった町村信孝氏（1944 年生まれ、北海道 1 区選出、在任期間 1997～2001 年頃）は、NHK のテレビ番組において、「日本では、日教組の力が強い時代があり、日本の近代史をどのように教えるのか議論がまとまらなかったため、教育のなかで、触れないようにしてきたという事実があります。」と、率直に説明していました。

（その 2）この 60 年間に、多くの「歴史的事実」が、変更されてきたこと。

これは、歴史研究の成果そのものです。

たとえば、我々は「江戸時代には、士農工商という“偉さの順位を示す”厳密な身分制度があった」と教わりましたが、今は「江戸時代に、士農工商という身分制度が定められていたという事実はない。“江戸時代の士農工商”とは、明治政府が、江戸時代はひどいものだったと主張する為に創りだしたもの。江戸時代にあったのは、“武士、町民、農民という身分”」、というのが学会の通説のようです。今の中学・高校の教科書には、「士農工商」という記述はありません。

今回提示するのは、上記の（その 1）（その 2）を念頭に、私が着目しておきたいと考える幕末から太平洋戦争終了までの、日本の近代史です。

記述には、私の個人的な考えが示されているものがあります。
真偽については、各位がご熟慮のうえ、お読みください。

皆様のご感想・ご指摘を お待ちしています。

（以上）